



平成 20 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 14 日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL(086)252-7520

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 5 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 6 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	6,406	—	△2,190	—	△2,005	—	△2,088	—
19年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	△7,928	36	—	—
19年5月期第3四半期	—	—	—	—
19年5月期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第3四半期	21,504		11,507		53.2	43,433	05	
19年5月期第3四半期	—		—		—	—	—	
19年5月期	—		—		—	—	—	

(注) 当社は、平成 19 年 6 月 1 日に株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の株式移転による共同持株会社として設立されました。四半期財務・業績の概況につきましては当連結会計年度より作成しておりますので、前年同期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 平成 20 年 5 月期の連結業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,200	—	370	—	460	—	280	—	1,062	86

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

当社は、平成 19 年 6 月 1 日に株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の株式移転による共同持株会社として設立されましたので、「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無」については記載しておりません。

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 5 月期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 7 月 12 日に公表したものに変更はありません。

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成19年6月1日に株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の株式移転による共同持株会社として設立されました。

当連結グループは、当社を完全親会社とし、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社として、工学的基盤技術に基づいた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応じて、「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループ」を目指し、新たにスタートいたしました。

建設コンサルタント業界は、国ならびに地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあります。その中で企業競争が激化し、入札・契約制度の改正に伴い技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境のもと、当連結グループは地域密着の技術提案型営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、受注額の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)ならびにプロポーザル型業務(技術提案型業務)による受注拡大を図ってまいりました。

また、平成20年1月15日に吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社を当社の連結子会社とし、計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図ってまいります。

当連結グループの売上高は、受注の大半が官公需という特性により通常の営業の形態として、納期が期末に集中するため、売上高及び利益は期末に大きく偏重いたします。その結果、当第3四半期での連結業績は、受注高は143億22百万円と順調に推移しましたが、売上高は64億6百万円となりました。一方、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、損益面につきましては、営業損失21億90百万円、経常損失20億5百万円、四半期純損失20億88百万円となりました。

なお、平成20年3月26日付の「組織再編(連結子会社の事業統合予定期日)のお知らせ」で公表しましたとおり、公共事業の縮減による競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に、平成21年6月1日(予定)を期日として、当社の連結子会社であります株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編を行う予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態は、総資産215億4百万円、負債99億96百万円、純資産115億7百万円となり、自己資本比率は53.2%となりました。

3. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上基準、法人税等の計上基準及びその他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年5月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年5月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	—	3,512,370	—	—	—
2 受取手形及び完成業務未収入金	—	1,381,850	—	—	—
3 有価証券	—	173,832	—	—	—
4 未成業務支出金及び貯蔵品	—	6,263,594	—	—	—
5 繰延税金資産	—	599,183	—	—	—
6 その他	—	836,656	—	—	—
7 貸倒引当金	—	△11,921	—	—	—
流動資産合計	—	12,755,566	—	—	—
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	—	1,557,423	—	—	—
(2) 土地	—	2,551,375	—	—	—
(3) その他	—	285,284	—	—	—
有形固定資産合計	—	4,394,084	—	—	—
2 無形固定資産					
(1) のれん	—	305,254	—	—	—
(2) その他	—	154,803	—	—	—
無形固定資産合計	—	460,058	—	—	—
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—	1,770,391	—	—	—
(2) 長期固定化債権	—	16,947	—	—	—
(3) 賃貸用不動産	—	679,898	—	—	—
(4) 繰延税金資産	—	14,719	—	—	—
(5) その他	—	1,444,453	—	—	—
(6) 貸倒引当金	—	△31,878	—	—	—
投資その他の資産合計	—	3,894,532	—	—	—
固定資産合計	—	8,748,675	—	—	—
資産合計	—	21,504,242	—	—	—

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年5月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年5月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金	—	573,446	—	—	—
2 短期借入金	—	2,100,000	—	—	—
3 1年以内返済予定の長期借入金	—	141,450	—	—	—
4 未払法人税等	—	63,934	—	—	—
5 未払事業所税	—	7,465	—	—	—
6 業務損失引当金	—	260,535	—	—	—
7 未成業務受入金	—	2,191,526	—	—	—
8 その他	—	869,491	—	—	—
流動負債合計	—	6,207,850	—	—	—
II 固定負債					
1 長期借入金	—	1,858,550	—	—	—
2 繰延税金負債	—	66,318	—	—	—
3 退職給付引当金	—	1,491,610	—	—	—
4 負ののれん	—	211,227	—	—	—
5 長期未払金	—	113,032	—	—	—
6 預り保証金	—	47,725	—	—	—
固定負債合計	—	3,788,464	—	—	—
負債合計	—	9,996,314	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	2,000,000	—	—	—
2 資本剰余金	—	6,100,703	—	—	—
3 利益剰余金	—	8,576,897	—	—	—
4 自己株式	—	△5,098,555	—	—	—
株主資本合計	—	11,579,045	—	—	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	△139,604	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	△139,604	—	—	—
III 少数株主持分					
少数株主持分	—	68,485	—	—	—
純資産合計	—	11,507,927	—	—	—
負債、純資産合計	—	21,504,242	—	—	—

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 平成19年5月期 第3四半期	当四半期 平成20年5月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年5月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	—	6,406,934	—	—	—
II 売上原価	—	5,226,880	—	—	—
売上総利益	—	1,180,053	—	—	—
III 販売費及び一般管理費	—	3,370,977	—	—	—
営業利益	—	△2,190,923	—	—	—
IV 営業外収益	—	271,267	—	—	—
V 営業外費用	—	85,715	—	—	—
経常利益	—	△2,005,371	—	—	—
VI 特別損失	—	207,847	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	—	△2,213,218	—	—	—
法人税、住民税及び 事業税	—	77,583	—	—	—
法人税等調整額	—	△198,611	—	—	—
少数株主損失	—	△3,409	—	—	—
四半期(当期) 純利益	—	△2,088,782	—	—	—